

## 平成 2 6 年 度、貨 物 船 船 舶 経 費 見 直 し に つ い て

船主連絡協議会 貨物船部会では、本年度の貨物船関係の船舶経費についての見直しを行い、概要以下の通り決定した。

主要な項目についての算出基礎等は、以下のとおりである。(検討項目、及び昨年度との相違点等は            で記載。)

- 算出船型については、250 G/T型800 D/W及び499 G/T型1,700 D/Wを対象として算出している。  
また 同一貨物の輸送にあたり船舶経費を新造・既存と複数算出することは無用の混乱を招く恐れもあることから、新造船のみについて算出することとし、船舶経費算出手法の連続性・信頼性を担保すべく、前年度の経費を基に各項目別に見直しを行い、同様の方式で算出した。  
尚、竣工時期については、従来からの継続性を勘案し、平成26年秋竣工 とした。
  
  - 船価については、平成26年 5月～7月期の建造申請に基づく船価を参考としつつ、契約時期等も勘案し、以下の通り決定した。  
また、標題部の船価（トータル船価）は 従前同様（納交付金単価差3万円、及び乗出費用〔3%〕を含む）とした。  
尚、本船価は鉄鋼向標準船の船価であり、仕様変更による建造船価の上昇も考慮する必要がある。
- |                |   |               |                   |     |                   |
|----------------|---|---------------|-------------------|-----|-------------------|
| 新造船・・・499 G/T型 | → | <u>5.3 億円</u> | 〔 昨年度船価： 5.2 億円 〕 | ・・・ | <b>1,000万円アップ</b> |
| 250 G/T型       | → | <u>3.5 億円</u> | 〔 昨年度同額 〕         |     |                   |
- 乗出費用については、実態を勘案しつつ 両船型とも 昨年度同様に 船価の3.0%とした。
  
  - 乗組定員については、499 G/T型・250 G/T型とも、昨年度同様とし、以下の通りとした。

499 G/T型 → 5人                      250 G/T型 → 4人

- 船員費については、従前同様に 全内航 500G/T未満船の平成26年度妥結額を準用することとした。  
尚、従前同様、1人/月あたりの船員費単価を表記せず、乗組員給与と船主負担（食料金・船員保険料・予備員費等として）で記載）の2つに分けて表記するに留めることとした。

- 修繕費は、従前同様に5年間の平均額を計上することとし、昨今の状況を勘案しつつ実績ベースを基に検討の結果、両船型ともに 昨年度同額とした。

〔5年間総額・・・499G/T型 4,550万円（年平均910万円） / 250G/T型 3,520万円（年平均704万円）〕

- 船用品費については、499G/T型・250G/T型とも、昨年度同額とした。

499G/T型・・・〔月額30万円・年額360万円〕  
250G/T型・・・〔月額25万円・年額300万円〕

- 潤滑油費については、昨今の状況を勘案しつつ、以下の通り 昨年度同額とした。

499G/T型 → 310万円                      250G/T型 → 185万円

- 船体保険料・・・従前同様 6種条件で附保額を乗出費用・建造納交付金単価差を含めた船価（以下、トータル船価という）とし、新規契約を前提に実態を勘案の上 決定した。

499G/T型・・・531.8万円  
250G/T型・・・350.0万円

- P.I保険料・・・従前同様に、附保額50億円を想定して実態を勘案し、昨年同額とした。

499G/T型・・・128.9万円  
250G/T型・・・89.3万円

- 固定資産税については、従前通りトータル船価を基に、算出することとした。
- 雑費については、499 G/T型・250 G/T型とも、昨年度同様 トータル船価の 0.5%とした。
- 減価償却費については、昨年同様 トータル船価に連動して算出することとし、14年均等の全額償却とした。
- 設備資金金利については、昨今の金融情勢を勘案しつつ、公的機関である運輸施設整備支援機構の金利を基に算出した。

新造船・・・・・・・・ 1.95% (昨年度 2.05%)

- 船主店費については、厳しい経済情勢等が続く中 船主の置かれている過酷な状況を勘案しつつ、昨年度と同じく他経費合計額の 9%とし、以下の通りとした。

<u>499 G/T型</u> →	1,361.3万円	(昨年度 1,340.3万円)
<u>250 G/T型</u> →	998.8万円	(昨年度 987.5万円)

- ハイヤーベースの算出にあたっての稼働日数は、オペへの要望時の資料の連続性・信頼性等も考慮し、従前通り 11.5ヶ月とした。

以 上

# 平成26年度 貨物船船舶経費

## 499G/T型 新造船

船 価 : 5.97 億円 (建造納交付金単価差 @30,000 × 1,700、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 26 秋

船主連絡協議会

経費比率 (単位:千円)

平成25年 9月22日

区分	項目	金額等	摘要		
H25年 値	乗組定員	5人			
	基礎項目	① 重量トン数	1,700 D/W		
		② 乗組員数	5人		
		③ 稼働日数	350日		
		④ 建造船価	530,000 (千円)	建造船価の3%	
		⑤ 乗出費用	15,900 (千円)	平成26年度単価差 1D/W当たり @30,000円	
	⑥ 納交付金差額	51,000 (千円)	(建造船価 + 乗出費用(3%) + 納交付金差額)		
	取得価格	596,900 (千円)			
H25年 値	法定耐用年数	14年			
72,725	45.51%	船員費	75,036	乗組員給与( 568 ) + 船主負担( 682 ) [ 食料金・船員保険料・陸上休暇員・予備船員費等 ] × 5人 × 12ヶ月 = 75,036 (平成26年度、全内航 500G/T 未済妥結額)	
9,100	5.52%	直	修繕費	9,100	5年間平均額 [ 5,000 × 2回(合) + 12,000 (1中) + 16,000 (定検) + 1,500 × 5年間 (ランニング) ] ÷ 5
3,600	2.18%		船用品費	3,600	300 × 12ヶ月
3,100	1.88%	接	潤滑油費	3,100	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
5,318	3.23%		船体保険料	5,318	附保額 5.97 億円 6種条件
1,289	0.78%	船	PI保険料	1,289	附保額 50 億円
2,126	1.31%		船舶固定資産税	2,164	5.97 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45 / 14)
2,933	1.81%	費	船舶雑費	2,985	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
100,191	(62.23%)		小計	102,592	
41,900	25.86%	間	減価償却費	42,636	適用(定額) 5.97 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
6,835	3.66%		設備金利	6,028	適用金利 1.95% × 309,109 千円 (年央簿価算式 5.97 億円 × (0.55 - 0.45 / 14) = 309,109 千円 )
48,735	(29.52%)	船費	小計	48,663	
148,926	(91.74%)		合計	151,255	
13,403	8.26%		船主店費	13,613	他経費合計額の9%
162,329			総合計	164,868	
14,116			H/B (1ヶ月当)	14,336	総合計 × 1 / 11.5

※ 新造船(新規丸船建造のケース) 26年度納付金では、納交付金単差30千円を維持されたことから、61千円 - 30千円 = 31千円。 船価に52,700千円追加となる。(1,700D/Wの場合)

HB昨年度比 → + 1.56%

(昨年14,116千円)

# 平成26年度 貨物船船舶経費

## 250G/T型 新造船

船 価 : 3.85 億円 (建造納交付金単価差 @30,000 × 800、並びに乗出費用を含む)

竣工年月 : 平成 26 年 秋

船主連絡協議会

経費比率 (単位:千円)

平成26年9月22日

区 分	項 目	金 額 等	摘 要	
H25年 値	乗組定員	4人		
	基 礎	① 重量トン数	800 D/W	
		② 乗組員数	4人	
		③ 稼働日数	350日	
	項 目	④ 建造船価	350,000 (千円)	建造船価の3% 平成26年度単価差 1D/W当たり @30,000円 (建造船価 + 乗出費用3%) + 納交付金差額)
		⑤ 乗出費用	10,500 (千円)	
⑥ 納交付金差額		24,000 (千円)		
	取得価格	384,500 (千円)		
H25年 値	法定耐用年数	14年		
58,180	49.63%	船員費	60,029	乗組員給与( 568 ) + 船主負担( 682 ) [食料金・船員保険料・陸上休暇費・予備船員費等] × 4人 × 12ヶ月 = 60,029 (平成26年度、全内航 500G/T 未満妥結額)
7,040	5.82%	直 修繕費	7,040	5年間平均額 [ 3,600 × 2回(合) + 8,500 (1中) + 13,000 (定検) + 1,300 × 5年間 (ランニング) ] ÷ 5
3,000	2.48%	船用品費	3,000	250 × 12ヶ月
1,850	1.53%	接 潤滑油費	1,850	M/E シリンダー油、システム油、その他 雑油
3,500	2.89%	船体保険料	3,500	附保額 3.85 億円 6種条件
893	0.74%	船 PI保険料	893	附保額 50 億円
1,394	1.15%	船舶固定資産税	1,394	3.85 億円 × 1/2 × 1.4% × (0.55 - 0.45/14)
1,923	1.59%	費 船舶雑費	1,923	給水料、船舶通信費等、 船価 × 0.5%
77,780	(65.83%)	小 計	79,628	
27,464	22.70%	間 減価償却費	27,464	適用(定額) 3.85 億円 × 1.0 × 1/14 (14年均等、全額償却)
4,480	3.21%	接 設備金利	3,883	適用金利 1.95% × 199,116 千円 (年央簿価算式 3.85 億円 × (0.55 - 0.45/14) = 199,116 千円)
31,944	(25.91%)	船 小 計	31,347	
109,724	(91.74%)	合 計	110,975	
9,875	8.26%	船主店費	9,988	他経費合計額の9%
119,599		総 合 計	120,963	
10,400		H/B (1ヶ月当)	10,518	総合計 × 1/11.5

※ 新造船(新規丸船建造のケース) 26年度納付金では、納交付金単価差30千円を維持されたことから、  
61千円 - 30千円 = 31千円。 船価に24,800千円追加となる。(800 D/Wの場合)

HB昨年度比 → + 1.14% (昨年10,400千円)